

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	263,994	流 動 負 債	2,042,778
現金預金	2,646	営業未払金	121,077
営業未収入金	238,500	短期借入金	1,656,482
貯蔵品	3,824	未払金	25,070
前払費用	8,492	未払法人税等	8,200
その他の流動資産	10,530	未払消費税等	27,093
		未払費用	49,189
		預り金	6,478
		リース債務	95,686
		賞与引当金	53,500
固 定 資 産	1,542,771	固 定 負 債	513,302
有形固定資産	1,372,919	長期未払金	11,544
建物	124,098	リース債務	182,323
構築物	11,480	退職給付引当金	319,384
車両	77,537	繰延税金負債	50
機械装置	621		
工具器具備品	16,448		
土地	867,879		
リース資産	274,853	負 債 合 計	2,556,080
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	169,852	株主資本	△ 755,771
投資有価証券	158,113	資 本 金	100,000
差入保証金	7,499	利 益 剰 余 金	△ 855,771
その他の投資	4,238	その他利益剰余金	△ 855,771
		繰越利益剰余金	△ 855,771
		評価・換算差額等	6,456
		その他有価証券評価差額金	6,456
		純 資 産 合 計	△ 749,315
資 産 合 計	1,806,765	負債及び純資産合計	1,806,765

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連 株式会社 …………… 移動平均法による原価法
 会社株式

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直
 入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額
 法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 2年～4年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

また、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額を残存価額とする
 方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
 づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5
 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一
 定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理すること
 としております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,559,890千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	121,145千円
短期金銭債務	1,713,128千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債

投資有価証券評価差額金 51千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	△749円31銭
2. 1株当たり当期純利益	39円26銭

(当期純損益金額)

当期純利益 39,269千円